

## 教育や地方行政の現場が生成AIへの対応を急ぐ

### ◆学校が夏休みに入る前に、生成AI利用のガイドライン策定を目指す

文部科学省の中央教育審議会（中教審）は2023年5月、特別委員会で学校現場でのChatGPTなど生成AI利用について議論を始めた。中教審の初等中等教育分科会に設置されたデジタル学習基盤特別委員会では、学校ICT環境やデジタル教材などが議論される予定で、生成AI利用のガイドライン策定もテーマにあがった。

特別委員会では、生成AIの利用が、思考力や創造性の低下につながる、個人情報漏洩や著作権侵害の恐れがある、といったリスクを整理するとともに、新たな技術を使いこなす「情報活用能力」を育成する必要性が指摘された。ガイドラインには、①生成AIについての説明、②情報活用能力との関係、③年齢制限や著作権、個人情報の扱い、④活用が考えられる場面、禁止すべきと考えられる場面、⑤授業デザインのアイデア、が盛り込まれる。学識経験者や現場教員へのヒアリングを踏まえて議論し、夏休み前のガイドライン公表が予定されている。

ほかにも、さいたま市教育委員会が生成AI活用の研究会を立ち上げ、子どもたちの学び方、教員の教え方などを検討する。今度の夏休みには、自由研究や読書感想文で生成AIが使われるのは確実に、ガイドラインや指針づくりが急がれる。

小学校学習指導要領における「情報活用能力」に関する記述（中教審特別委員会資料より抜粋）

- ・世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力
- ・学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりといったことができる力
- ・情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含む

### ◆大学は、生成AIのアウトプットを超えた独創性、深い研究を求める

23年4～5月は、全国の大学で、ChatGPTなど生成AIへの対応方針や考え方の公表が相次いだ。多くの大学は、①個人情報や機密情報が漏洩するリスク、②出力結果をそのまま利用すると著作権などを侵害するリスク、③出力結果は必ずしも正確でないこと、に留意を促すことで共通している。論文やレポートへの利用については、利用を禁止する大学もあれば、そのままの利用は「剽窃」とみなされると注意喚起する大学もあり、また、生成AIの種類や入力・使用条件を明記して

の利用を可とする大学に分かれている。

情報通信系の大学、学部などでは、生成AIの積極的活用を推奨している。情報源を確認したり、出力内容の信ぴょう性を精査することは、調査の基本を身につける機会にもなる。プロンプト（質問や指示）を工夫して、適切な問いを発していくことで、自分の考えを深めることもできる。AIのアウトプットを超えた、さらにユニークな視点を持ち、研究を深めることこそ重要、とのスタンスである。

また、教える側の立場に対しては、「～について書け」という課題は出せなくなるとして、過去の課題や予定している課題に生成AIがどのような出力をするか、事前に確認しておくことを推奨している大学もある。

ChatGPTなど生成AIへの対応を表明している主な大学（例示）

3月	東北、東京外国語	上智
4月	山形、東京、東京工業、山梨、富山、大阪、神戸、岡山、長崎	早稲田、法政、学習院、日本、東洋、駒澤、電気通信、中京、同志社、立命館、関西、甲南
5月	北海道、筑波、横浜国立、新潟、名古屋屋市立、大阪公立、広島、鹿児島	慶應義塾、明治、立教、東京理科、武蔵野美術、国立音楽、愛知、京都産業、近畿

（資料） <https://note.com/pogohopper8/n/n3126b312f209>

#### ◆地方自治体は住民サービス向上、行政の効率化での活用を目指す

地方自治体では、たとえば**兵庫**が23年5月に生成AI活用検討のプロジェクトチームを立ち上げ、県内市町などと情報共有しながら、秋にガイドラインを策定しようとしている。ガイドラインには、留意すべき点を示すほか、行政での具体的な活用策を例示しようとしている。活用策は、各種文書の文案作成や会議記録の作成・要約、法令や経理等の疑義照会といった「行政運営の効率化」、県民からの各種手続きに関する問い合わせ対応など「住民サービスの向上」、県民の意見や要望を把握・分析しての「社会課題の解決」が想定されている。

5月は、**福岡**でもプロジェクトチームが発足したほか、滋賀県や静岡県、岩手県なども活用方針やガイドラインの策定に取り組み始めたと報道されている。**長野**では、職員が遵守すべきルールとして①個人情報、機密性の高い情報は取り扱わない、②事実調査ツールとしては利用しない、ファクトチェックを実施する、③利用した場合、その旨を明記する、④著作権、商標権侵害に注意し、サービス利用規約を適宜確認する、を挙げたうえで、議事録要約やあいさつ文案作成などでの試行を始めた。

市町村レベルでは、**横須賀**が4月からChatGPTの活用実証を始めている。IT感度の高い自治体から草の根的に生成AIが広がりそうだ。 【長谷川雅史】